

大阪市会議長 ホンダリエ 様

## 外国人市民と日本人市民が協働・交流できる場の拡充を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

大阪市には145ヵ国141,428人も外国人市民が暮らしています(2020年9月末現在)。総人口の5%、20人に一人の市民が外国人市民です。人口統計として計上はされませんが、日本国籍を取得した人や親が外国籍である子供、海外から帰国した子供等含めれば、外国と繋がりのある市民の割合はもっと多くなります。

わたしたち〈みんなで住民投票!〉は、2020年11月1日の住民投票にあわせ、外国人市民を対象に「外国人市民も住民投票!アンケート」を実施しました。外国人市民に出会うために、大阪市内のあちこちに出向きました。大阪のまちには、様々な国の文化や人びとの暮らしが、根をはり息づいていました。

この多様性は大阪市の特性であり、財産です。けれども、日本人市民と外国とつながる市民とは、日常的な交流の場が少なく、日本人市民はなかなか大阪市の多様性を実感することができません。

2020年12月24日に策定された『大阪市多文化共生指針』の「基本視点」の4には

多様性を魅力あるまちづくりにつなげる

外国につながる市民は支援されるだけの存在ではなく、地域の一員として大阪をともにつくる担い手でもあります。外国につながる市民がもたらす多様性を、活力あふれる魅力あるまちづくりにつなげるよう努めます。

また、外国につながる市民だけでなく、大阪に暮らす全ての人々が、さらに魅力ある大阪にするために、お互いの文化を尊重し合い協働する意識をもってもらえるよう取り組むとともに、実際に協働できる環境づくりに努めます。

とうたっています。

多様な文化を包摂し、外国人市民と日本人市民が日常的に協働・交流できる場づくりがもっと必要ではないでしょうか。

例えば大阪府下ではとよなか国際交流協会(人口39万5千人)や箕面市国際交流協会(人口13万3千人)、富田林国際交流協会(人口11万3千人)などがあり、地域に根ざした外国人市民と日本人市民の協働・交流の場がつけられています。大阪市でも大阪国際交流センターが協働・交流の拠点施設として活用されていますが、大阪市の人口は270万人を数えています。また市内24区のうち人口10万人を超える区が15と半数以上になり、それらの区にはいうまでもなく多くの外国人市民が暮らしています。

こうした状況から見れば、大阪市のなかでも全市的な外国人市民と日本人の協働・交流の場づくりはもちろん、生活の現場である各区単位での協働・交流の場づくりの必要性は大きな課題となっています。こうした観点から見れば、例えば少子高齢化に伴って廃校となる学校など、公共施設の活用方法として、多様な市民が集い、協働・交流できるような場を作ることにも検討できるのではないのでしょうか。

以上の趣旨から、大阪市の多様性を生かして活力のあふれる魅力あるまちづくりにつなげるために、以下の事項を陳情します。

### 【陳情項目】

- 一、大阪市内で外国人市民と日本人市民が協働・交流できる場の拡充を求めます。

2021年3月8日

〒545-0041 大阪市阿倍野区共立通 1-6-5

**みんなで住民投票!**

(みんじゅう)発起人

